

実現しよう！最低賃金1000円・全国最賃制度 賃金の底上げで景気回復を！

10最低賃金闘争ニュース

大阪労連：大阪市北区錦町2-2 TEL 06-6353-6421

2010年2月4日 No.2

最低賃金1000円実現請願署名 スタート学習集会

2月2日、国労会館で 2010 最賃闘争の皮切りとなるスタート学習集会が行われました。全労連から伊藤圭一さんを迎え学習会を行い52名が参加しました。

学習会では、最賃制度の基本から、なぜ私たちは最賃に注目するのか、私たちの仕事や生活と最賃のかかわりについて話されました。最賃が地域の時間給相場となり、正職員賃金の初任給に影響していることから、時間給で働く労働者だけの問題ではなくみんなの賃金の底支えをする土台となっていることが強調されました。

しかし、日本では「働いても、暮らせない」ワーキングプアが急増する中で、ひとりで自力で頑張れば貧困から抜け出せる自己責任論が根強く残っています。非正規化の進行の中、正職員は「過労死ライン」残業80時間以上で働く人が、30代男性の5人に1人と長時間過密労働をしいられ、労働者が厳しい状況である一方で大企業・大金持ちにお金が集中する貧困と格差が拡大しています。

これまでの闘争の結果、最賃法に「労働者が健康で文化的な最低限度の生活を営むことができる」ことが盛り込まれ、最賃は、生活保護との整合性に配慮し、生活保護を下回らないように決めることとされました。しかし、最近東京で、生活保護費以下で生活する人を探し出して、生活を



そのレベルまで引き下げろという攻撃がされています。最賃運動を生活保護費との比較だけでなく生活するのにこれだけ必要という最低生計費を基本にやっていかないと危ないことが強調されました。

厚生労働省は、民主党政権になって最賃法の準備をしていますが、細川副大臣は指示を示さない状況です。参議院選挙の前に動きをつくろうと、厚生労働省と経済産業省が、最低賃金引き上げを検討する「中小企業支援等の最低賃金引き上げ対策検討チーム」を設置し、初会合を開いています。

先の総選挙で民主党、社民党、共産党、公明党が「最低賃金 1000 円を目指す」を公約に掲げました。国会で議論をすれば、審議会の最賃引き上げの圧力になります。政治の力で引き上げを実現するためにも最賃法改正の国会請願署名に対話をしながら取り組んでいきましょう。

各組織から

自治労連一 10春闘は、「どこの職場どの職種でも最低賃金 1000 円」をめざし現在署名をおろして取り組みを進めている。本来ならば正職のところを非正規が配置されている。公共の福祉サービスを向上させていくためにも、地域に出て行って住民との対話をしながら最賃 1000 円をめざしていく。

生協労連一 生協の中では、最賃ぎりぎり働く人もいて、最賃が上がるとすぐにあがる。仕事をしながら生活保護を受けている人もいる。春闘では、まず 1 人 5 筆を目標に、アルバイトの数も含めた署名数を各職場に送っている。「最賃くんストラップ」を作ってアピールしていく。

金融労連一 昨年 12/4 から来年 3/4 の時限立法で「中小企業金融円滑化法」ができた。返済の猶予を銀行に申し入れ、多めに制度を利用してもらいたい。

地域労組一 団体交渉では、経営者はどこも厳しいと言っている。真面目にいい仕事をしている会社が残れないシステムになってしまっている。労働者だけでなく、経営者も賃金の引き上げで会社にとってよくなることをしっかりと知らせて、中小企業支援策とともに最賃引き上げを一緒にやっていくことが大切だと感じる。

青年部一 昨年、青年部で最賃体験に取り組んだ。1 人暮らしのシングルコースは 6 人がチャレンジしたが、1 人もクリアすることができなかった。人付き合いを避け、衣類を買わず、健康体で病院に行かず、遊びに出かけるにも徒歩か自転車、このような実態は「健康で文化的な最低限度の生活」と言えない。今年も 3 月から最賃体験を行ない労働局や世論に訴えていきたい。

当面の行動提起

- 1、大阪労連全体で請願署名 15 万筆（個人）を目標に 5 月末まで取り組みます。
- 2、中小企業支援策とともに最低賃金を引き上げる団体署名に 1000 筆目標で 5 月末まで取り組もう。
- 3、意見書採択運動に取り組もう。
- 4、地域に出て宣伝行動をしよう。
- 5、3 月に最低賃金体験、生活証言運動に取り組もう。



イギリスにおける 最低賃金引き上げの影響

(99 年～09 年の間、380 円の引き上げ)

- ①賃金が上がると消費にまわる。
- ②「少しでも賃金の高い会社へ」と流れていた労働者が会社に定着し、労働の質が上がる。
- ③コスト面で採用と教育訓練費用を下げることができる。
- ④生活保護を受給する人が減少する。

以上のように、労働者・経営者・行政どの立場から見ても良い影響が出ている。

各党の最低賃金制度の抜本改正と 政党をめぐる状況について

- 民主党 全国最低賃金 800 円を設定、景気状況に配慮しつつ、全国平均 1000 円を目指す。
- 社民党 全国一律最賃を法定し、地域別最賃は上乘せ方式として段階的に時給 1000 円以上にする、地方最賃審議会に民意が反映されるよう、あり方を見直す。
- 公明党 最低賃金は生活保護との均衡を図り、全国平均 1000 円を目指し着実な引き上げを図る。
- 共産党 全国一律最低賃金を基本に地域別最賃と産別最賃を設定。金額は当面、時給 1000 円以上を目標に抜本的に引き上げる。